

# 2021年2月期 決算説明資料

---

2021年6月20日

**KIC** 協立情報通信株式会社  
(証券コード : 3670)

---

# 連結業績ハイライト

KIC

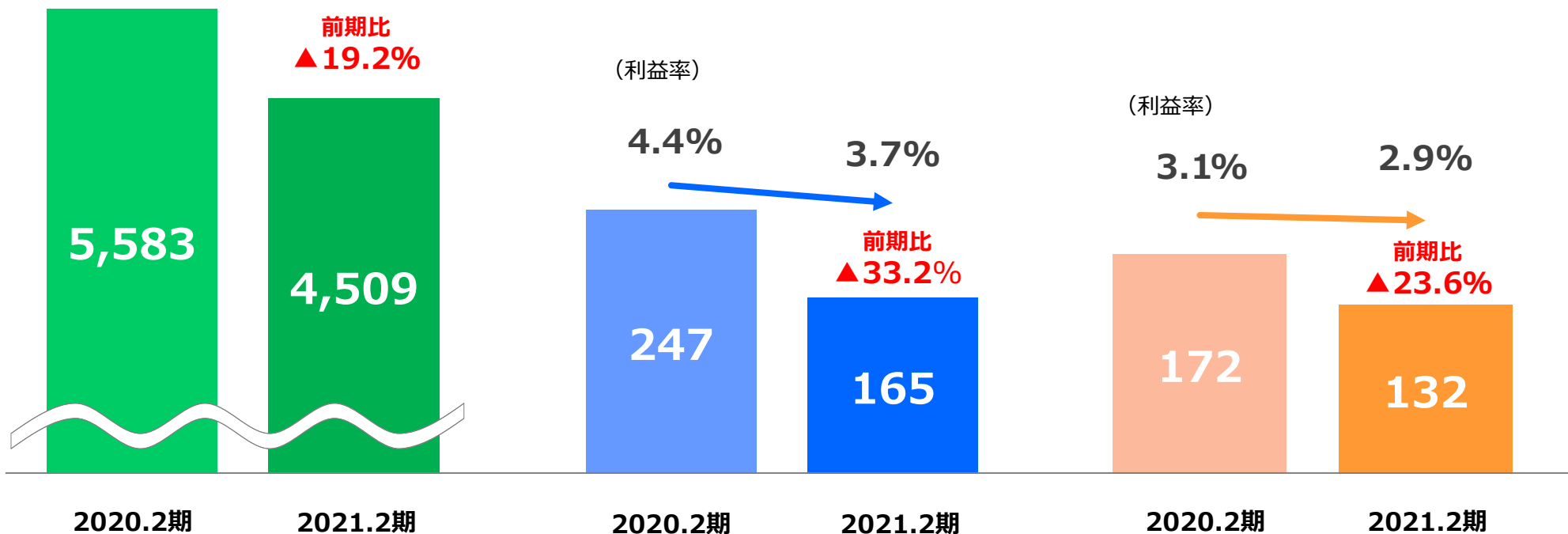
コロナ禍より復調の動きではあるが、  
モバイル 店舗事業の落ち込みにより減益

(百万円)

【売上高】

【営業利益】

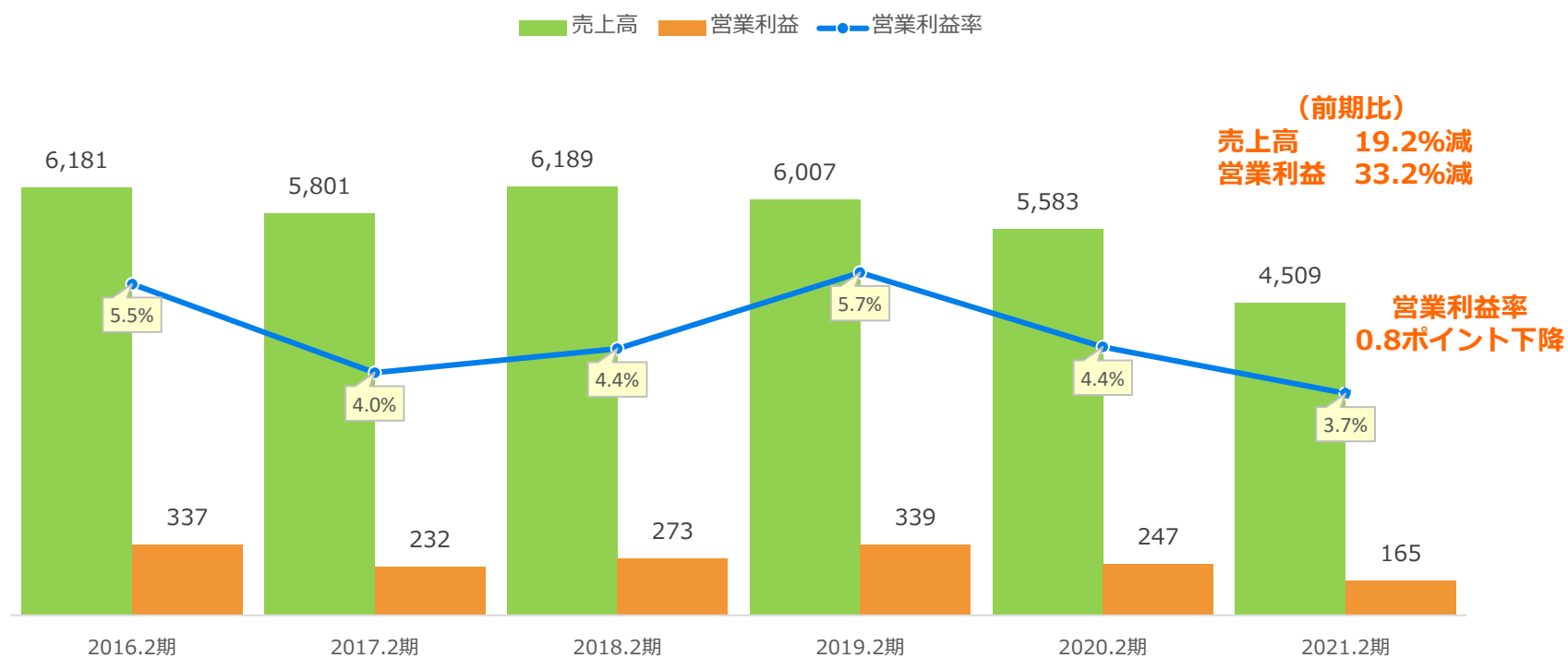
親会社株主に帰属する  
【当期純利益】



## 5年間のCAGR\*は▲6.1%

\* Compound Annual Growth Rate 年平均成長率

(百万円)



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 営業利益の増減分析

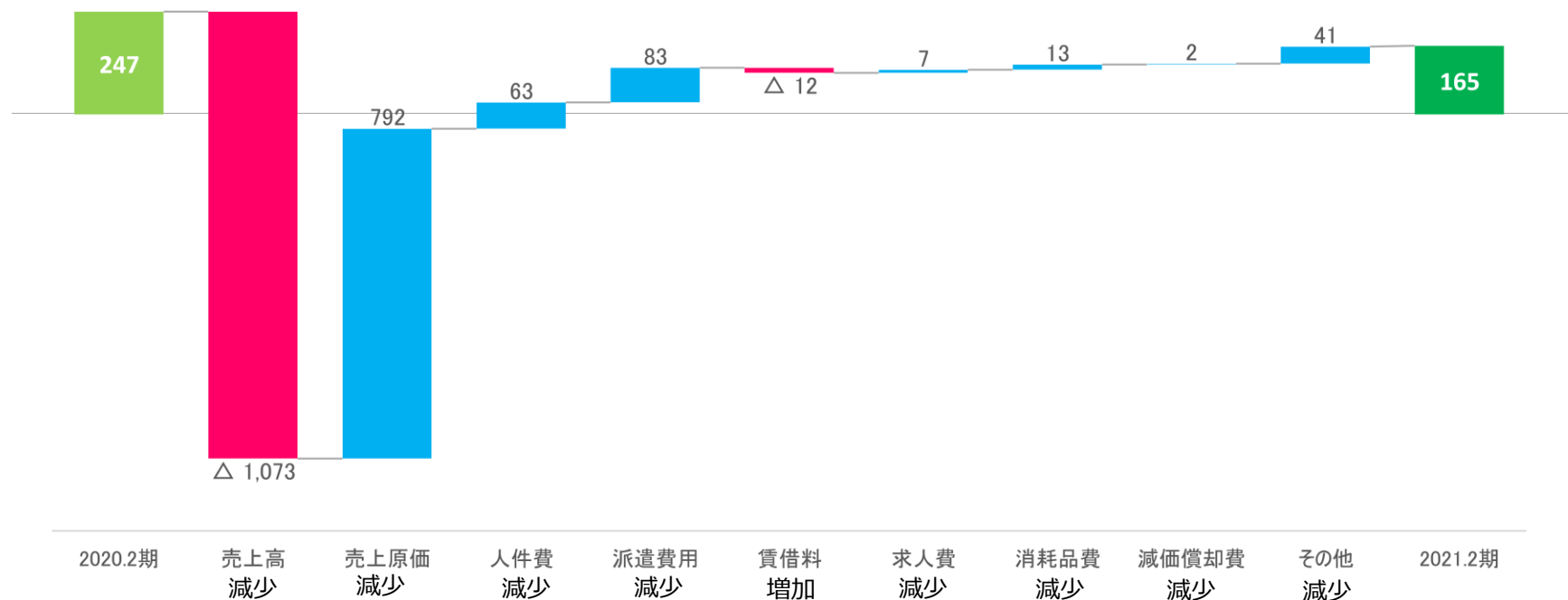
コロナ禍の影響によるイベント自粛、店舗事業来客数の減少、  
ニューノーマルの浸透により派遣費用が減少

プラス要因

マイナス要因

(単位：百万円)

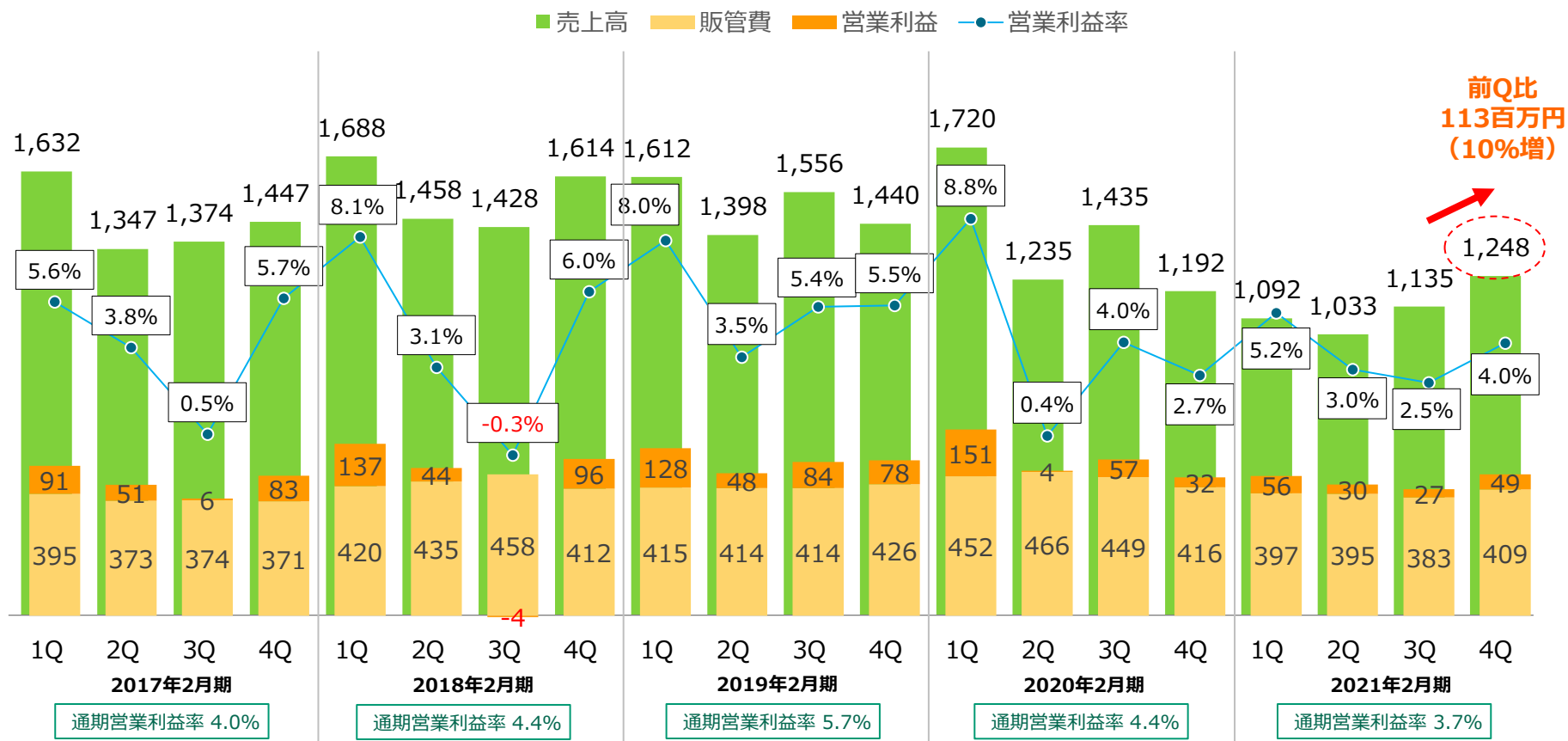
営業利益の変動



# 四半期連結業績の推移

## 企業環境の変化に伴なう法人需要の増加により、増収増益

(百万円)



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

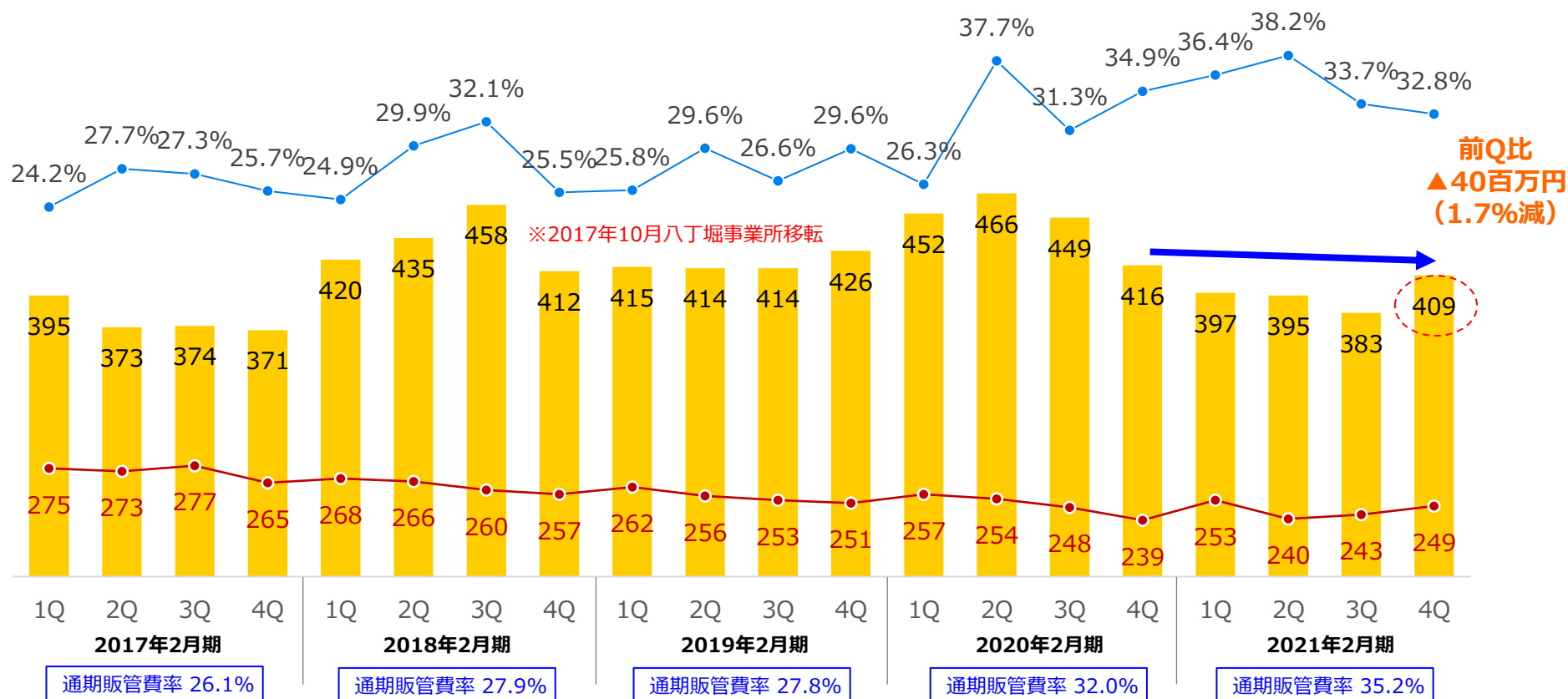
# 販管費と人員の推移

## イベント自粛、ニューノーマルの浸透により、 モバイル事業の派遣費が減少

■ 販管費    ● 従業員数    ● 販管費率

(単位：百万円)

(注) 従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者 (契約社員、嘱託、派遣社員等)



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

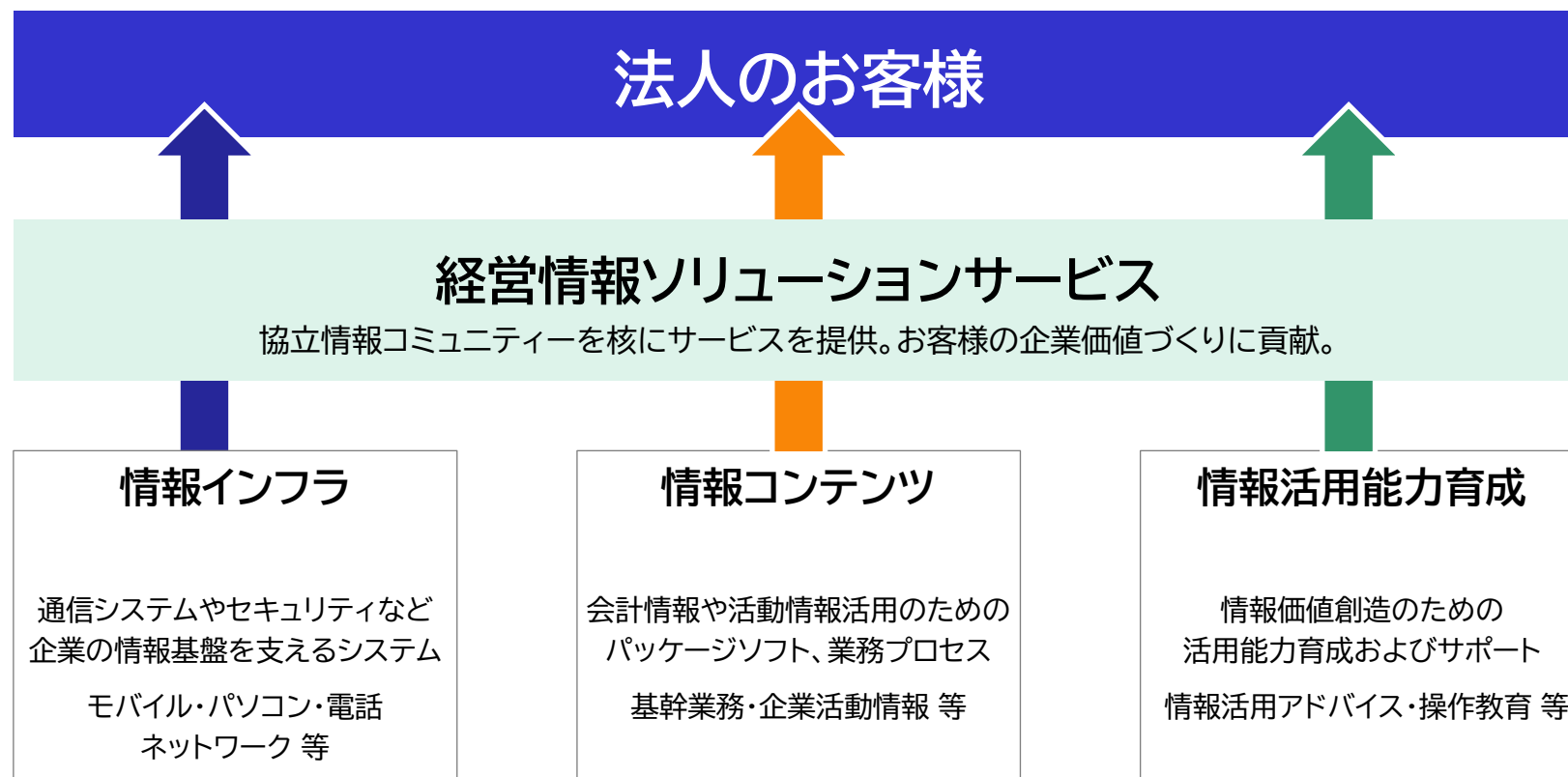
# ソリューション事業

---

# 経営情報ソリューションサービス

KIC

「情報インフラ」「情報コンテンツ」「情報活用」の3分野に対応した  
ワンストップソリューションサービスを提供

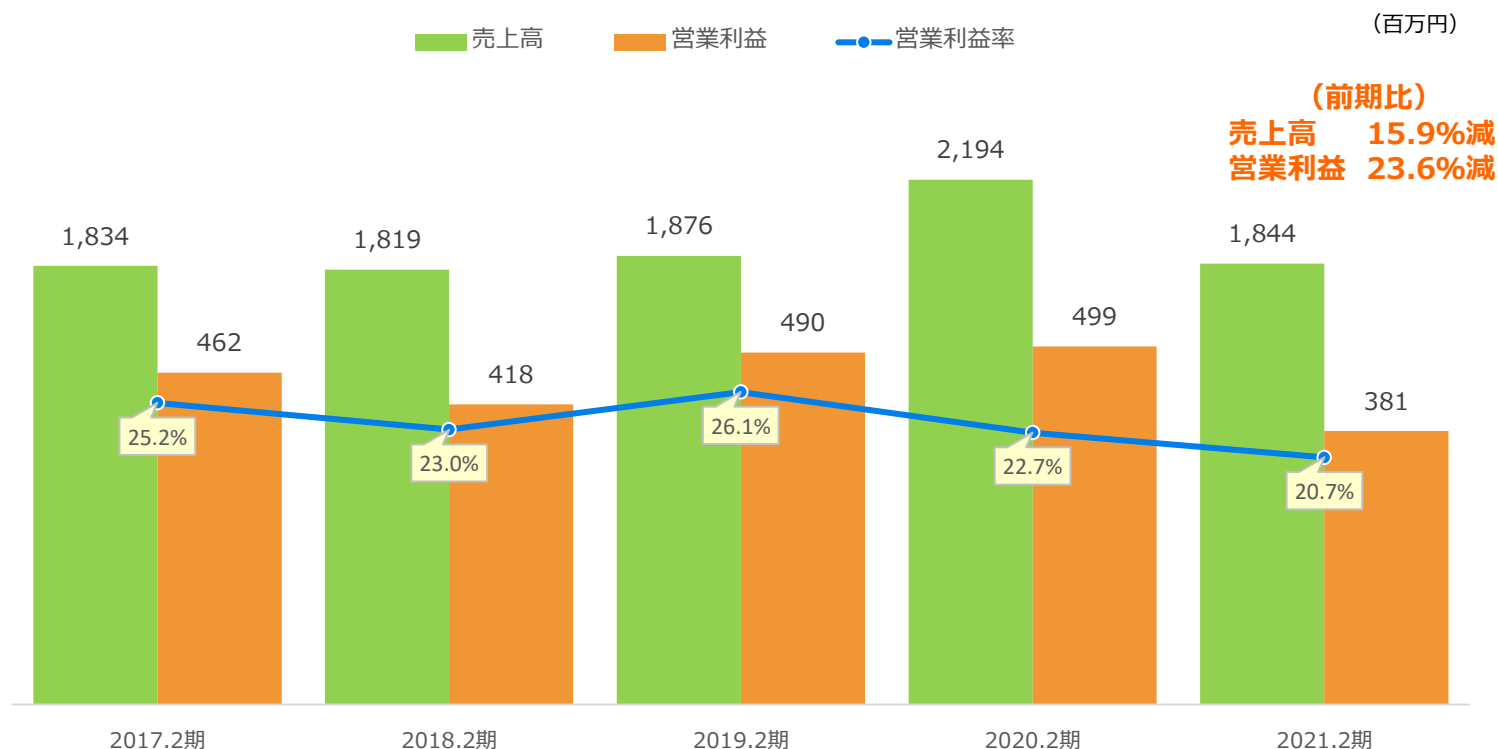


【主要パートナー5社】 NTTドコモ・OBC・NEC・マイクロソフト・サイボウズ



# ソリューション事業 <年間業績の推移>

コロナ禍による働き方改革関連案件、公共案件は  
堅調に推移、総じて案件としては小中規模の構成が多い



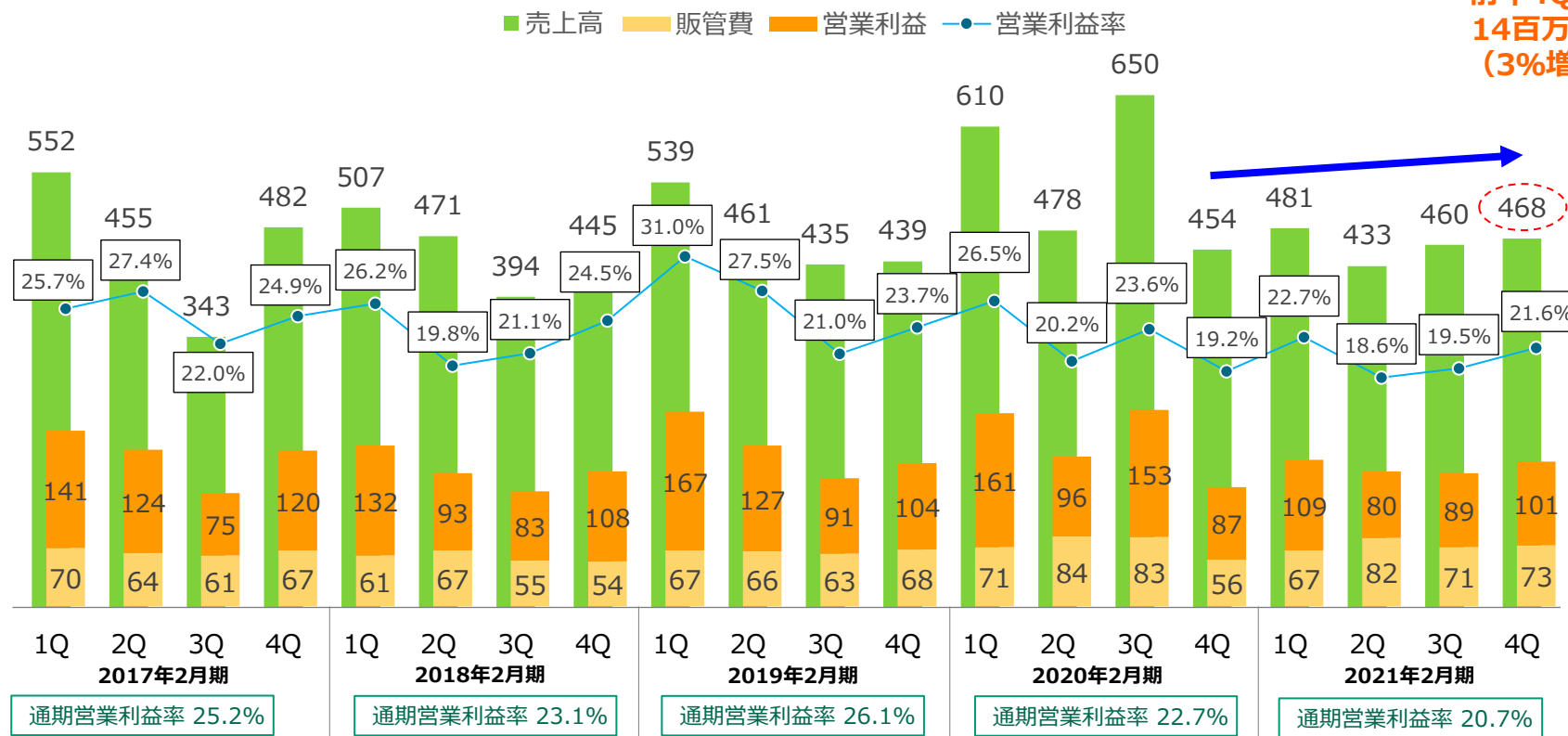
(注) 全社共通費用の配賦基準を本年度より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

# ソリューション事業 <四半期毎の推移>

## 緩やかながら大規模案件の復調、全年4Q比にて3%増

(百万円)

前年4Q比  
14百万円  
(3%増)



(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

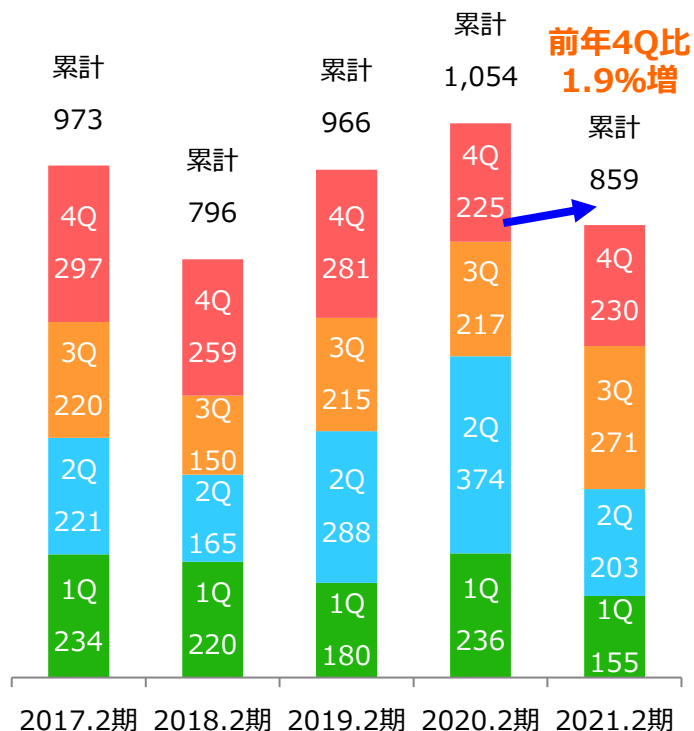
(注2) 全社共通費用の配賦基準を本年度より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

# ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

## 3Q・4Q大型案件の復調の動き、受注残高は前年同期比24.7%増

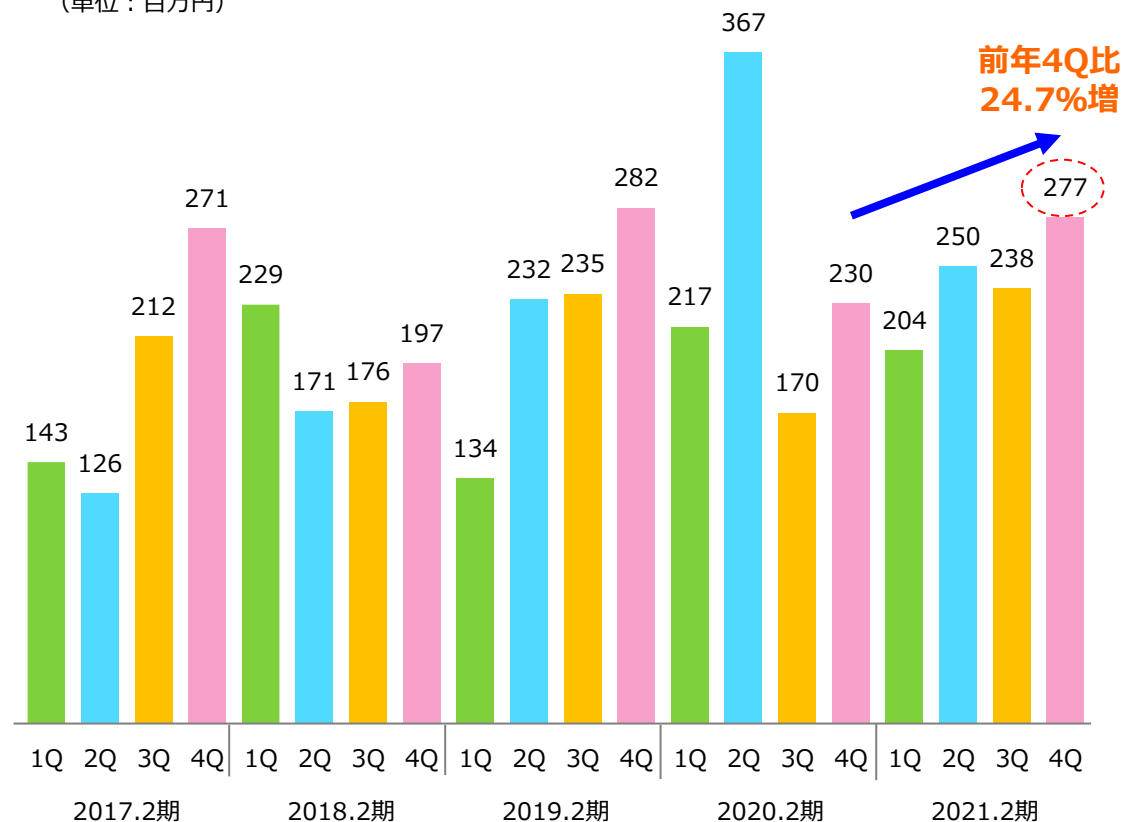
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)

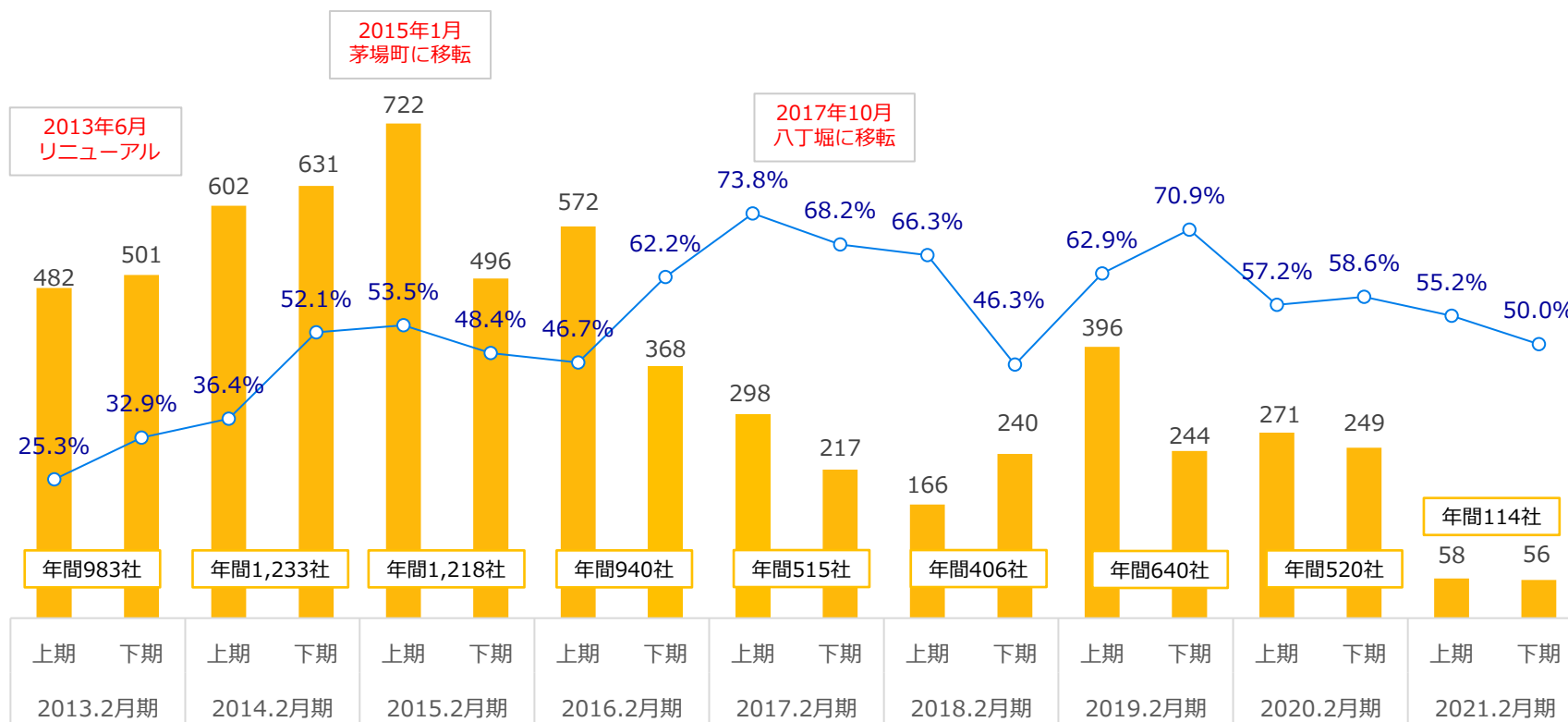


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

## イベントのオンライン化等のニューノーマルの浸透もあり 来場者数は大きく減少

○ 新規来場社比率

(単位：社)

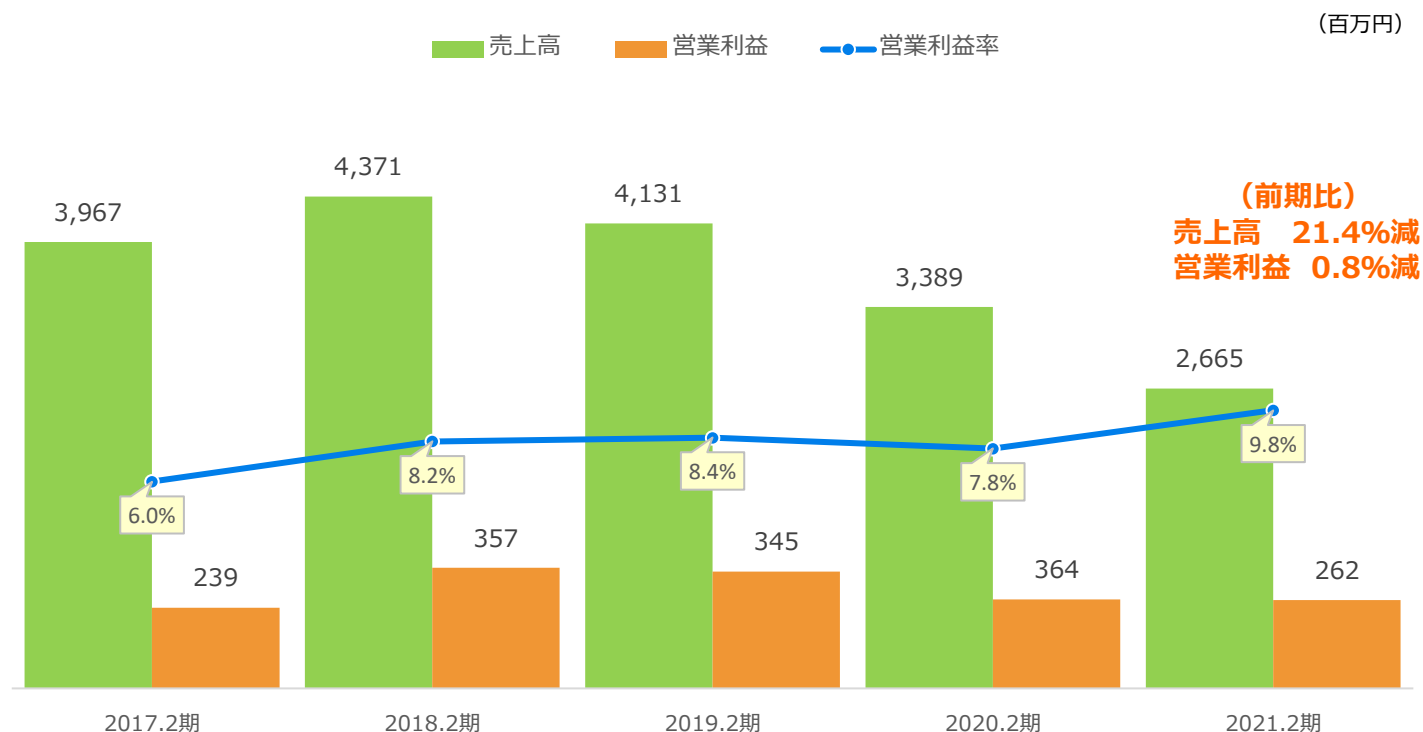


# モバイル事業

---

# モバイル事業 <年間業績の推移>

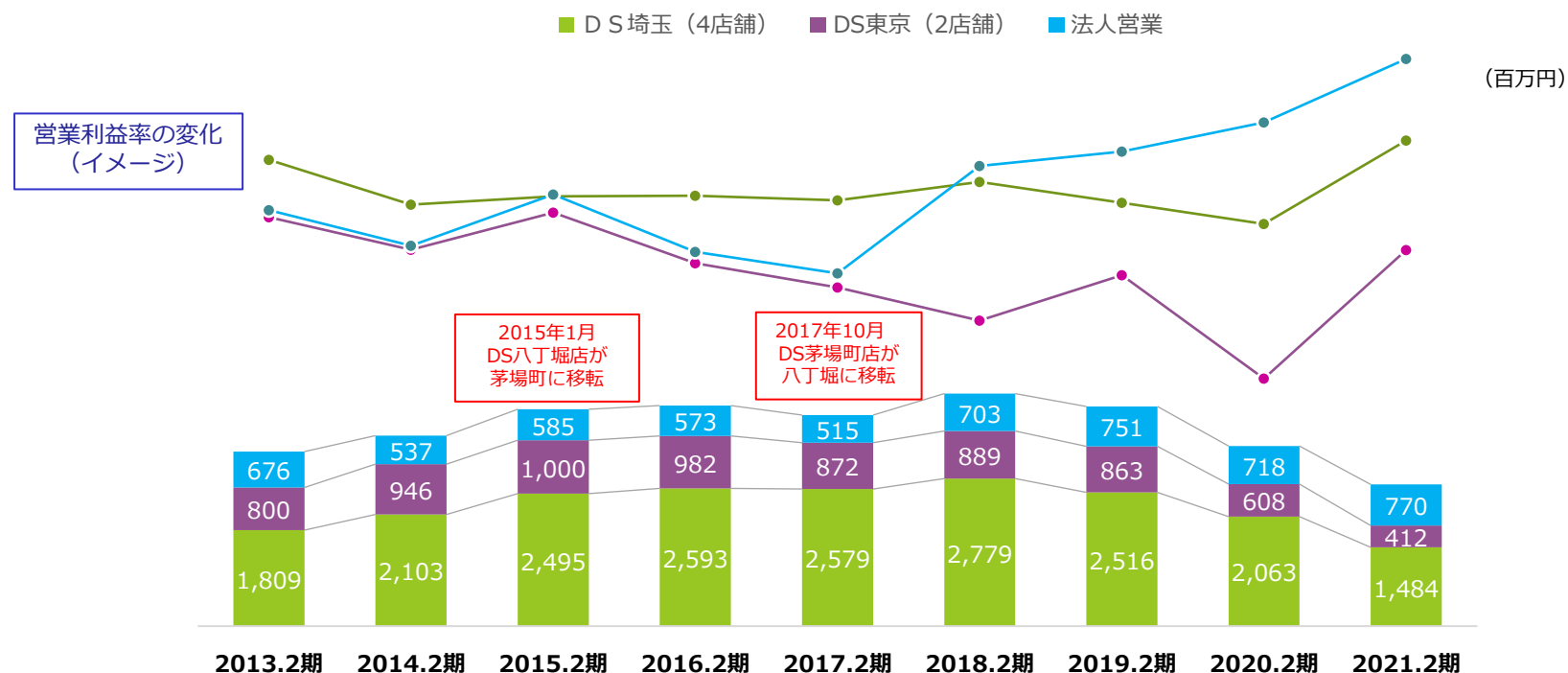
テレワーク等により法人事業は堅調、コロナ禍の影響による  
来客数減少の影響から店舗事業は低調となり減益



(注) 全社共通費用の配賦基準を本年度より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

# モバイル事業 <チャネル別売上高>

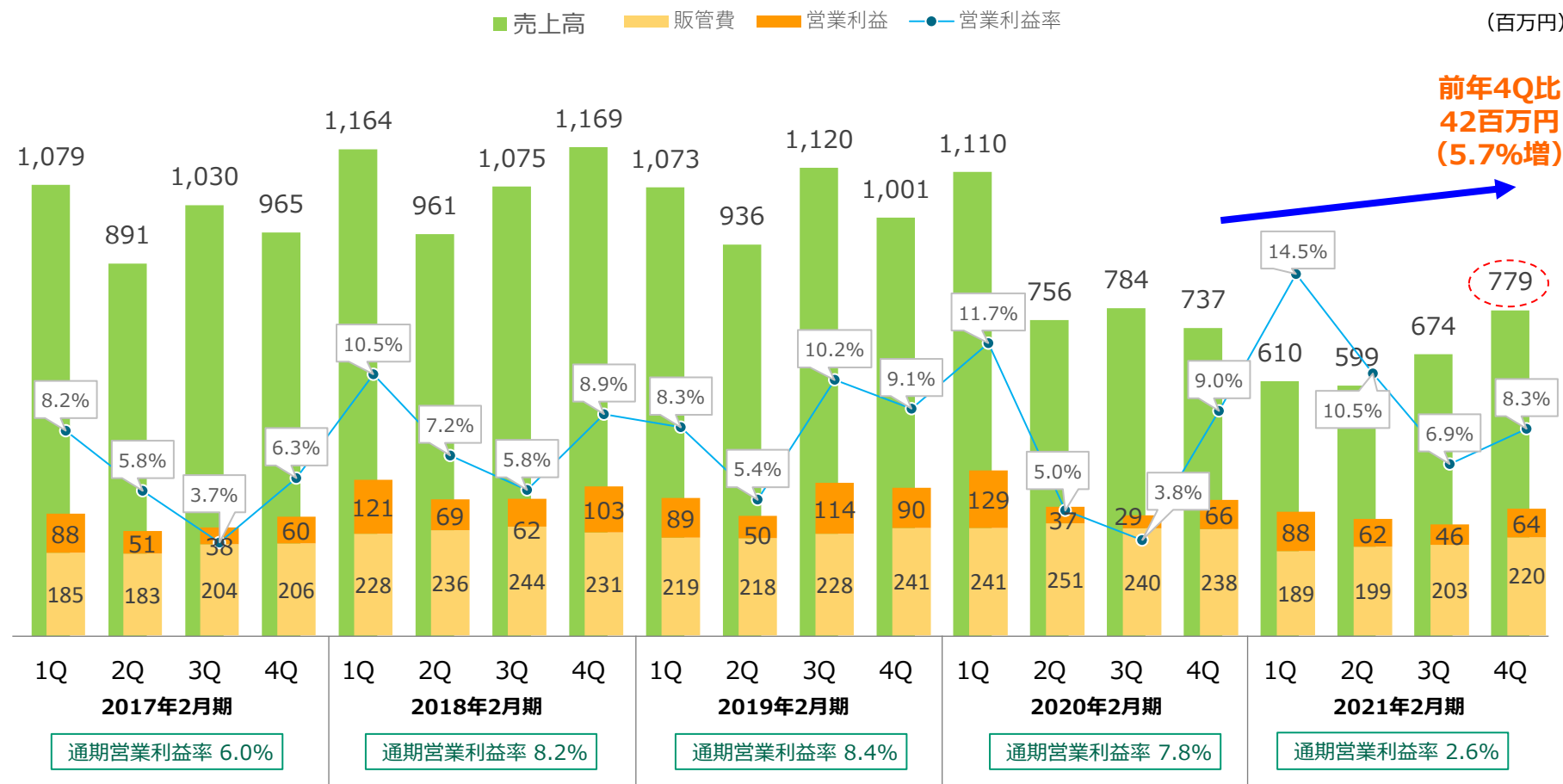
## 働き方改革による法人需要の増加により、法人サービスは増益



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# モバイル事業 <四半期毎の推移>

## 店舗事業の来客数減少の影響はあるが、法人需要により増益



(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

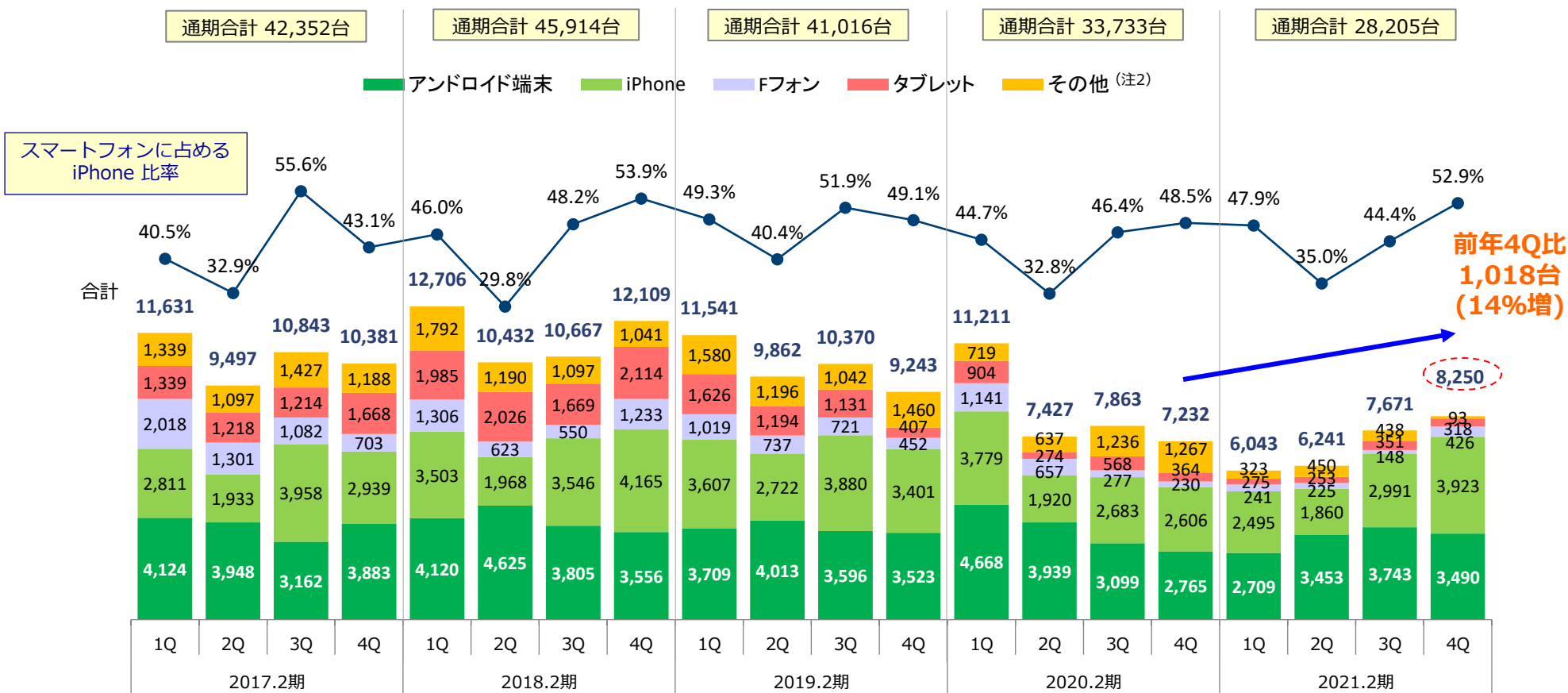
(注2) 全社共通費用の配賦基準を本年度より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。



# モバイル事業 <携帯電話(注1) 販売台数>

店舗系の減少を法人系でカバーするが、  
年間総販売台数は前年対比16.3%減

(単位：台)



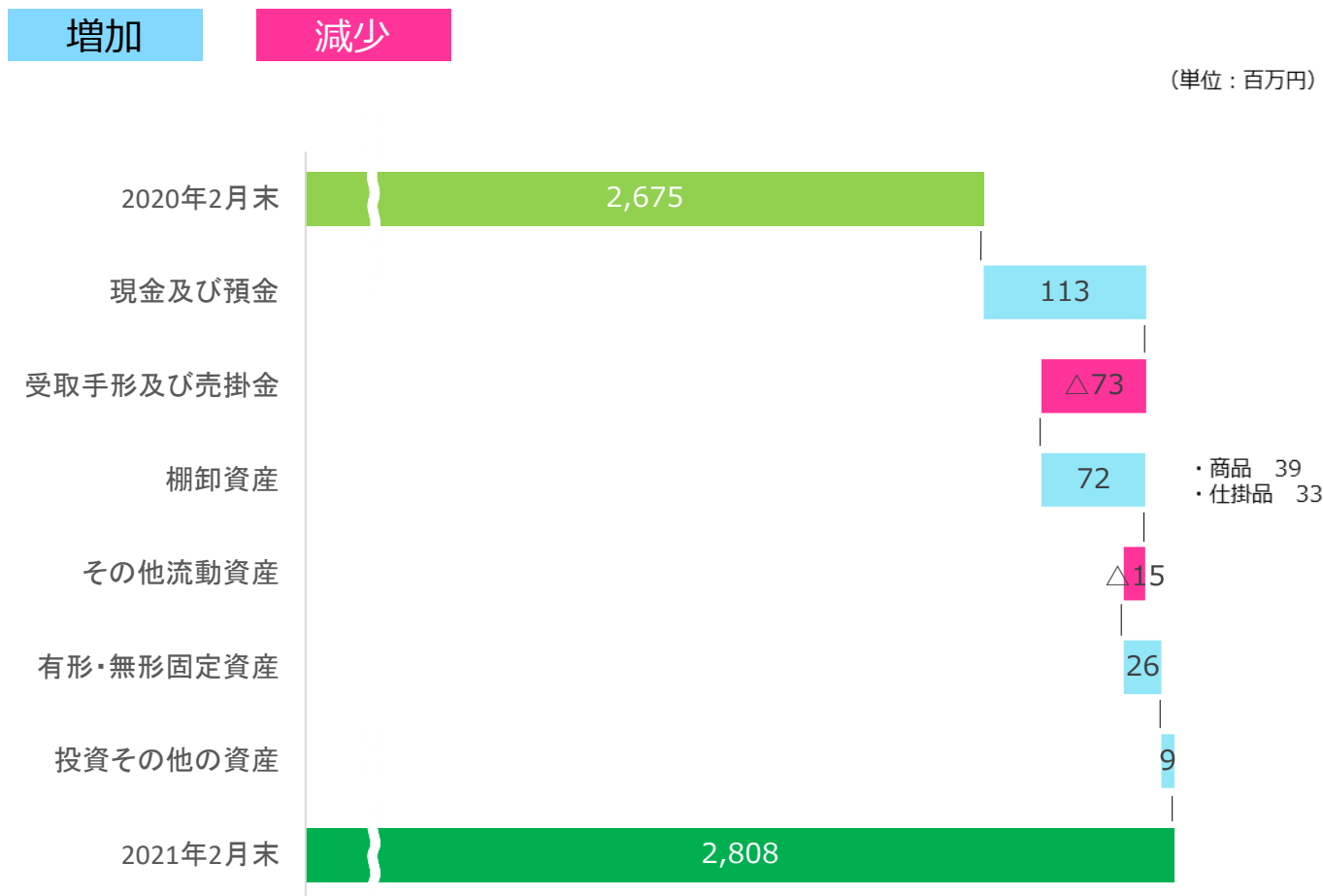
注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

# 貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

---

# 連結貸借対照表<資産の部>

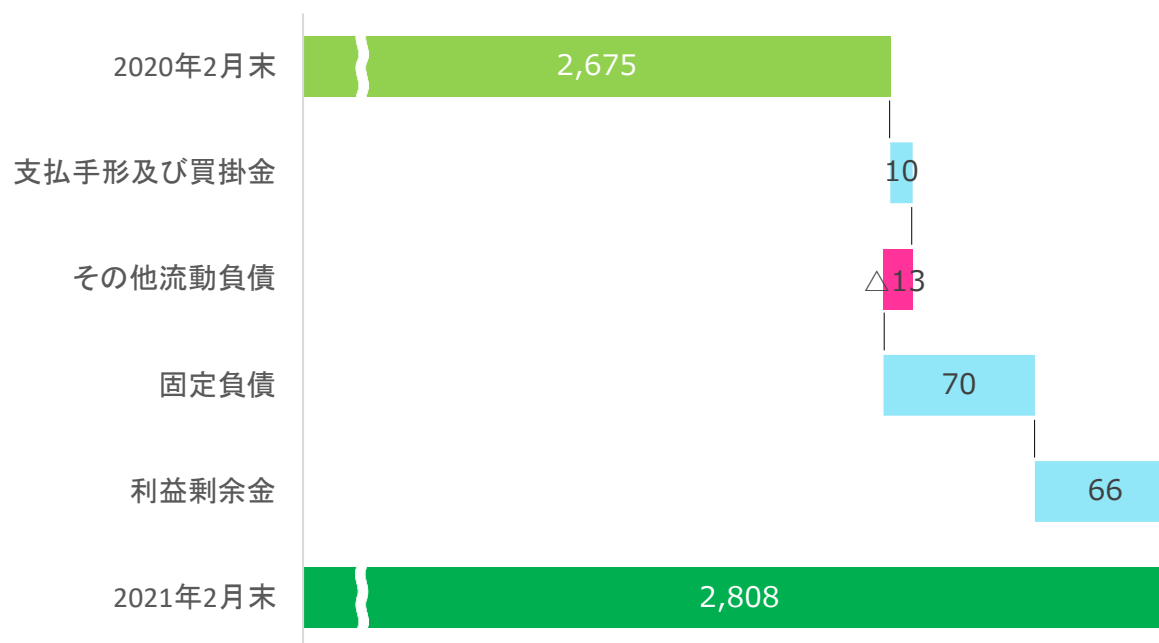


# 連結貸借対照表 <負債・純資産の部>

増加

減少

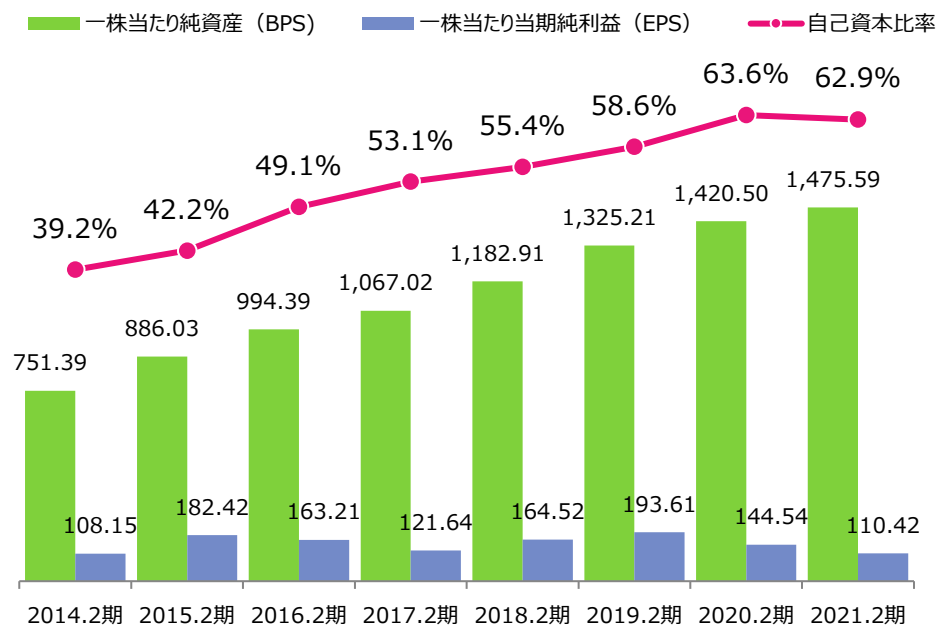
(単位：百万円)



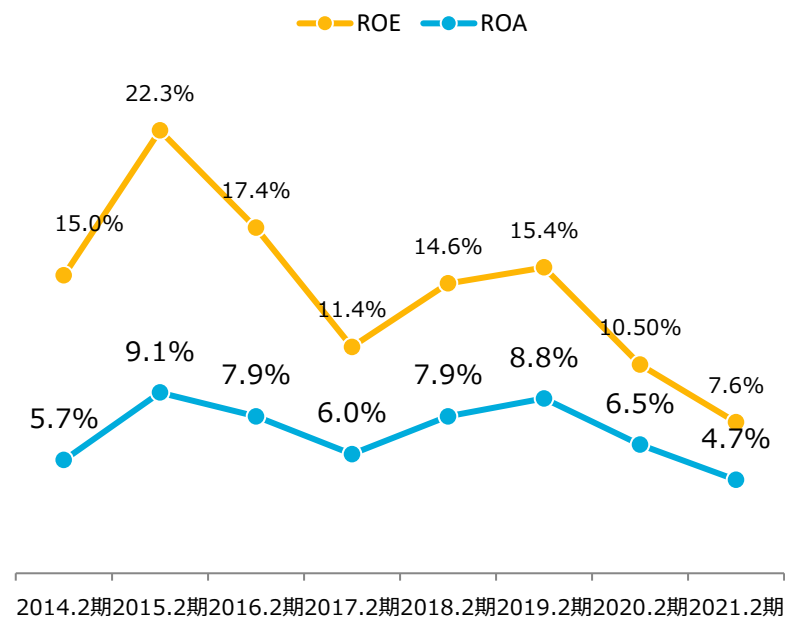
# 主な連結経営指標

## 【安全性指標】

(単位：円)



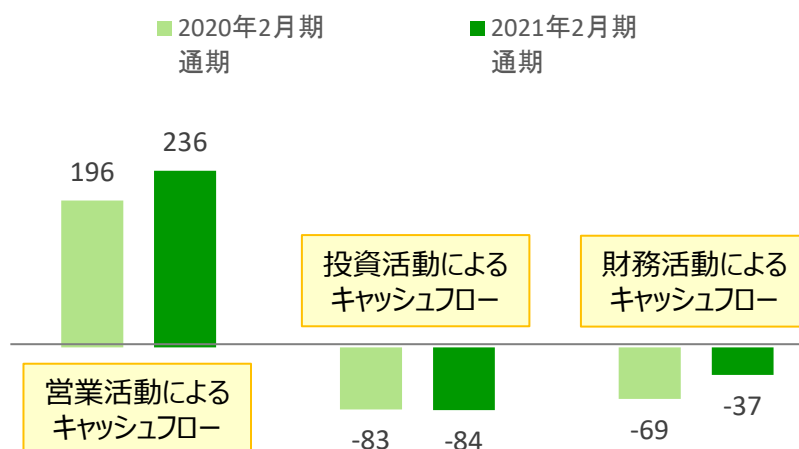
## 【効率性指標】



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



現金及び現金同等物の増減額 **113百万円**

## ◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+194百万円
減価償却費	+64百万円
売上債権の減少	+73百万円
棚卸資産の減少	△72百万円
法人税等の支払	△57百万円
その他	34百万円

## ◆ 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得	△82百万円
その他	△2百万円

## ◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払	△65百万円
その他	28百万円

# 2022年3月期業績予想と 中長期戦略

---

# 2022年3月期連結業績予想

KIC

企業環境の変化に伴う働き方改革、「5Gサービス」の活用を見据えた新たな融合ソリューションサービス提案にて、法人向け販売を強化。

(百万円)

	2021年2月期 実績		2022年3月期 予想		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同期比
売上高	4,509	—	5,000	—	—
営業利益	165	3.7%	200	4.0%	—
経常利益	192	4.3%	210	4.2%	—
親会社株主に帰属する当期純利益 四半期(当期)純利益	132	2.9%	140	2.8%	—
1株当たり当期純利益(円)	110.42	—	116.97	—	—
1株当たり配当金(円)	55	—	55	—	—

なお、決算期変更に伴い、経過期間となる2022年3月期は、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月決算となるため、対前年同期比は、記載しておりません。



## 法人向け販売を強化、顧客目線の融合ソリューションにより「法人系売上構成比50%以上の定着」を図る

### 【1】

活用サービスの充実  
新たな融合ソリューション  
サービスの提供

- ① アフターケア強化
- ② 情報活用教育
- ③ CSアンケートの実施

### 【2】

モバイル事業の  
利益率改善

- ① 社員教育の強化
- ② 法人サービス事業の拡大
- ③ 店舗事業との連携強化

### 【3】

サービスの高度化・  
多様化

- ① 調達コストの最適化
- ② 商材の研究
- ③ 付加価値創造と拡大

# 新型コロナウイルス感染症に関する取組

1. 企業活動として、感染症拡大防止のため、商談のリモート実施や、イベントのWeb配信の利活用に努めるとともに感染症拡大に細心の注意を払い活動しております。
2. 全社員に対し、マスクの着用を行うとともに、お取引先様との面談時にも全社員のマスク着用を徹底しております。
3. 事務所内の換気をこまめに行うとともに、事務机、応接等に飛沫防止パネルを設置し、感染拡大防止に努めております。
4. 新型コロナウイルス感染症の疑いのある社員及び社員と同居する家族に、37℃以上の発熱がある場合、当該社員は、感染予防の観点より必要に応じ、在宅勤務(または自宅待機)としております。
5. 新型コロナウイルス感染症の疑いのある社員及び社員と同居する家族に、味覚や嗅覚に異常が認められる場合、保健所等の指示を仰ぐとともに、当該社員は、引き続き、在宅勤務(または自宅待機)としております。
6. 社員が、感染者または濃厚接触者と認定された方と接触した場合、または接触の可能性が認められた場合は、直ちに、その旨を会社に報告するとともに、自宅待機等しかるべき措置を実施いたします。
7. 当社に来訪面談されるお取引先様におかれましては、引き続き、入室前にマスク着用およびアルコール消毒をお願いしております。また、面談時に当社担当者より健康状態等について確認をさせていただいております。

※なお、来訪者およびその周囲の方が以下の場合、当社への来訪をご遠慮願っております。

- 1) 感染者または濃厚接触者と認定された方と接触した場合、または接触の可能性が認められた場合
  - 2) 本人及び本人と同居する家族や濃厚接触者が37℃以上の発熱や咳、悪寒、味覚および嗅覚に異常が認められる等の症状がある場合
8. 行動記録について  
万が一、感染の疑いが発生した場合、行動履歴が特定できるよう努めております。

本方針は、本新型コロナウイルス事案が終息するまでとし、今後、感染状況、厚生労働省等の発表に鑑み見直しも含め検討してまいります。

# ご参考資料

---

# 要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2020年2月末時点		2021年2月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	827	30.9%	941	33.5%	113
	受取手形及び売掛金	487	18.2%	414	14.7%	△73
	棚卸資産	197	7.4%	270	9.6%	72
	その他	100	3.8%	85	3.0%	△15
	貸倒引当金	0	0.0%	0	0.0%	0
固定資産	有形固定資産	632	23.7%	663	23.6%	31
	無形固定資産	23	0.9%	18	0.6%	△4
	投資その他の資産	406	15.2%	415	14.8%	9
		<b>2,675</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,808</b>	<b>100.0%</b>	<b>133</b>

# 要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2020年2月末時点		2021年2月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	282	10.5%	292	10.4%	10
	1年内返済予定の長期借入金	9	0.4%	0	0.0%	△9
	未払法人税等	30	1.1%	39	1.4%	9
	賞与引当金	70	2.6%	66	2.4%	△3
	その他	263	9.8%	253	9.0%	△9
固定負債	長期借入金	14	0.5%	0	0.0%	△14
	退職給付引当金	241	9.0%	249	8.9%	8
	その他	64	2.4%	141	5.0%	76
<b>負債合計</b>		<b>974</b>	<b>36.4%</b>	<b>1,042</b>	<b>37.1%</b>	<b>67</b>
株主資本	資本金	203	7.6%	203	7.2%	0
	資本剰余金	147	5.5%	147	5.3%	0
	利益剰余金	1,351	50.5%	1,418	50.5%	66
	自己株式	△5	-0.2%	△5	-0.2%	0
その他の包括利益累計額		2	0.1%	2	0.1%	0
<b>純資産合計</b>		<b>1,700</b>	<b>63.6%</b>	<b>1,766</b>	<b>62.9%</b>	<b>65</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>2,675</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,808</b>	<b>100.0%</b>	<b>133</b>

# 要約連結CF計算書

KIC

(単位：百万円)

	2020年2月期 通期	2021年2月期	
		通期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	196	<b>236</b>	<b>40</b>
投資活動による キャッシュ・フロー	△83	△84	△1
財務活動による キャッシュ・フロー	△69	△37	31
現金及び現金同等物 の増減額	43	<b>113</b>	<b>70</b>
現金及び現金同等物 の期首残高	736	<b>779</b>	<b>43</b>
現金及び現金同等物 の期末残高	779	<b>893</b>	<b>113</b>

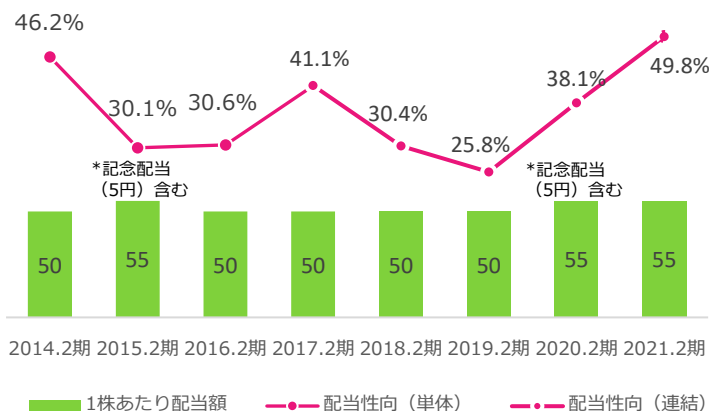
# 株主還元（配当）

**基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施**

**配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持**

【配当額と配当性向の推移】

(単位：円)



【当期末の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

株価（円）	配当利回り
1,624	3.39%
1,644	3.35%
1,664	3.31%
1,684	3.27%
1,704	3.23%
<b>1,724</b>	3.19%
1,744	3.15%
1,764	3.12%
1,784	3.08%
1,804	3.05%
1,824	3.02%

(注) 2015年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円、  
2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。  
(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 多摩大学と包括的な連携に関する協定を締結（10月）

現代の志塾・多摩大学（多摩キャンパス：東京都多摩市 学長 寺島実郎）  
と「協立情報通信株式会社と多摩大学との包括連携に関する協定書」を締結

## 協立情報通信

「経営情報ソリューションサービス」  
を通して顧客企業の情報化と情報活用  
による企業価値の創造を支援



## 多摩大学

現代の志塾として、「実学教育」  
を一貫して実践する教育機関

- ① 共同で実施する事業に関する事項
- ② 学術振興、教育及び人材育成に関する事項
- ③ 人的交流に関する事項

「地域社会への貢献を目的」とし、地域の課題へ適切に対応し、  
人材育成に寄与するとともに、相互の発展と充実に資する



**活力ある豊かな地域社会の形成と発展に貢献**



## 2020年度上期 NEC Aspire拡販賞1位を受賞（10月）

セールスパートナー契約を結んでいる、日本電気株式会社（以下、NEC）より「2020年度上期 関東地域プラットフォーム拡販グランプリ」において、「Aspire拡販賞1位」を受賞いたしました。  
この賞は、拡販に貢献したパートナーに対して、贈られるものです。

10月15日（木）、NEC東販会 秋季総会において、記念の感謝状をいただきました。



# 5Gで何ができる？どう変わる？

# 経営情報ソリューションフェア 2020 in Autumn開催

# KIC

日時 2020年 **11月10日** (火) 13:00 ~ 17:30

会場 **KIC 協立情報コミュニティー**

主催：協立情報通信株式会社

協力：株式会社NTTドコモ／日本マイクロソフト株式会社／サイボウズ株式会社／日本電気株式会社／オービックビジネスコンサルタント株式会社／多摩大学大学院／ライフシフト大学

## セミナー

<b>[A-1]</b> 13:00 ～ 13:50	<b>5Gの最新動向</b> <p>(講師) 竹岡 哲郎 氏</p> <p>昨年4月韓国で商用サービスが始まった5Gは日本ではドコモが今年3月に商用サービスを開始した。韓国では予測を上回り既に600万加入を超え中国では6000万を超えている。日本の今年の加入は、野村総研の予測では74万、ドコモは250万加入の目標を設定している。また、近々ではNTTがドコモの100%子会社化を発表し、井伊新社長就任が発表された。GAFAsを凌駕する先兵にドコモがなりうるのか、5G戦略とともに探っていく。</p>
<b>[A-2]</b> 14:30 ～ 15:20	<b>5Gネットワークで情報インフラは本当に変わるのか？</b> <p>(講師) ドコモ・システムズ株式会社</p> <p>スマホ社会を支えるインフラとしての4G(LTE)ネットワークが5Gへと進化し、社会インフラのバックボーンとなりつつあるが、情報システム分野においては、その特性を活かした利用事例はほとんど紹介されていない。単なるスマホの回線としてのネットワークではなく、既存のシステムに5Gを組み込むことで、イントラや業務サービスのあり方を変える存在となり得るのか、パラダイムシフトは起こるのかについて大胆な仮説を含めて提示します。</p>
<b>[A-3]</b> 16:00 ～ 16:50	<b>講師略歴</b> <p>(講師) 多摩大学 荻阪 哲雄氏</p> <p>1963年、東京・浅草生まれ、(株)チェンジ・アーティスト代表取締役。顧客中心の組織づくりを研究し、一橋大学 山城章名誉教授の経営研究所で、プロジェクトマネジャーに転身してOD(組織開発)理論を修得。2016年、多摩大学 経営情報学部 客員教授に就任。「ビジョン・マネジメント論」を開講。2020年、同大学院 客員教授 就任。人の「成長」を支え、組織の「文化」が、変わるための方法を、わかりやすく教えることに強みを持つ「組織開発参謀」である。著書には、最新刊の「成長が速い人遅い人」</p>

## 展示ソリューション

クラウド会計ソフト・会計システム  
**OBC 奉行シリーズ**  
すべての業務とつながる  
**奉行クラウド**  
経理業務システム  
**奉行 11シリーズ**


- 経理業務
- 総務人事業務
- 販売管理業務

ビジネスアプリ作成クラウド



- 案件管理
- 見込み管理
- 顧客管理
- 問合せ管理

世界No.1\*の精度を誇る  
**顔認証**



- 顔認証決済
- 入退室管理
- 出退勤
- ログイン認証

NEC テレワークソリューション

- 働き方見える化サービス Plus
- Remote View

スマホ内線化システム

## オフィスリンク

1. 日本中どこでも内線通話
2. 海外でも国内からの内線着信
3. スマホから会社番号で発信
4. スマホで保留転送



セキュリティの「不安」と、運用の「負担」に終符を。

## s-Work Protector

- Point 01 入口出口対策からSOC機能まで標準提供
- Point 02 SOCが入口出口対策を常に最新化
- Point 03 運用を簡単にアウトソース

365でチームワークを実現するハブ  
**Microsoft Teams**

- 案件管理
- 顧客管理
- 見込み管理
- 問合せ管理

Microsoftクラウドサービス  
**Microsoft 365**

クラウド基盤  
**Microsoft Azure**

# 新宿支店移転のご案内（12月）

お客様の発展に寄与すべく、ハード・インフラ面のNTTドコモ、NEC、ソフト面のマイクロソフト、OBC、サイボウズの、5社パートナーの商材・サービスを融合した「経営情報ソリューション」をご提供しております。

働き方改革のための情報化および情報活用の促進など、時代に即したサービスをご紹介する営業拠点として、気持ちも新たに尽力してまいります。

協立情報通信株式会社 新宿支店  
ドコモビジネスパートナー新宿・渋谷サービス拠点

〒160-0023  
東京都新宿区西新宿1-3-13  
ZenkenPlaza II 10階

JR線・小田急線・京王線 新宿駅西口より 徒歩3分  
都営大江戸線 新宿西口駅 D4出口より 徒歩30秒

業務開始日：令和3年 1月 4日（月）より



【創 業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本 社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	203,450,000円
【上 場】	2013年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	249名（2021年2月末現在 連結）



（注）従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

## 【事業所】

- **情報創造コミュニティー**  
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**  
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **ドコモショップ**  
東京・埼玉で6店舗運営

## 【連結子会社】

神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）

# 情報をつくる、未来をひらく。

## 協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

管理部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail [ir@kccnet.co.jp](mailto:ir@kccnet.co.jp)

### 免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。